

# 設 立 趣 旨 書

## 1 趣 旨

昨今のデフレ不況に加え、グローバルな市場競争、人口減少社会やエネルギー・環境問題等の構造的な中長期的課題に直面し、これまで地域を牽引してきた匠によるものづくり、地元消費者で賑わっていた商店街、大風呂合戦を中心とした観光産業等々、私たちが活動拠点としている内子町を取り巻く社会環境は一層厳しさを増している。こうした情勢に地域として対応していくためには、地域の強みや特徴を最大限に活用し、地域の経済社会を牽引することが期待できる成長可能性が高い産業分野への参入や新たなビジネスの創造を促進することにより、地域の経済社会の活力を高めることが重要だが、その際には地域が置かれている現状を的確に分析し方向性を導出する必要がある、これを誤ると地域の更なる悪化を招きかねず、結果として地域住民に大きな負担を強いる恐れがある。このようなことから、私たちは内子町の商業者、工業者、観光業者、そして農林業者といった地域6次産業と商工団体、産業支援機関、地域金融機関、行政を有機的に連携させコミュニティネットワークを構築し持続可能な地域社会の創造のために尽力していきたいと考えている。

## 2 申請に至るまでの経過

バブル崩壊以降、地域産業が大きく疲弊したことから、当地においても地域資源を最大限に活用しつつ現代ニーズに適応するような新たな産業の必要性が叫ばれていた。内子町五十崎地域には国の伝統工芸に指定されている大洲和紙があり、江戸時代中期には藩内産業として栄えた歴史を持つ。この大洲和紙を現在のライフスタイルに適合する商品へと昇華させるプロジェクトが五十崎町商工会（現：内子町商工会）により開始された。

平成18年度に中小企業庁のJAPANブランド育成支援事業に採択され、平成21年度までの4カ年にフランス人デザイナーの招聘と東京からのイターン者による新規事業の起業に成功した。このプロジェクトで事業の総括的なブランドマネジメントを実施したのが五十崎藩有限責任事業組合（LLP）である。このLLPの活動をきっかけに、地域内の他の産業においてもこれまで見過ごされてきた地域資源の利活用を求める機運が高まってきた。この動きをさらに加速するためには、より安定的なかつ継続的な事業運営の必要性を感じているが、法人格のないLLPでは、より積極的な事業展開には限界があることから、今回、NPO法人の申請に至った。

平成22年7月28日

特定非営利活動法人 小田川流域活性化支援センター  
設立代表者 住所又は居所 愛媛県喜多郡内子町

平岡甲1592番地の1

氏名 亀岡 徹 ?